



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日 東

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8070 URL <https://www.tscom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 蒲原 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 田沢 健次 (TEL) 03-5203-7841
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	63,235	△10.6	3,426	51.2	4,045	50.0	2,513	16.1
2025年3月期	70,716	8.7	2,266	—	2,696	—	2,164	—

(注) 包括利益 2026年3月期 5,198百万円(150.9%) 2025年3月期 2,071百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	96.34	—	10.9	4.3	5.4
2025年3月期	83.07	—	10.6	3.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △24百万円 2025年3月期 △42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	102,135	25,266	24.7	966.37
2025年3月期	84,593	21,000	24.8	804.81

(参考) 自己資本 2026年3月期 25,242百万円 2025年3月期 20,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,785	5,080	△1,378	19,372
2025年3月期	5,352	1,711	△7,495	10,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	953	43.3	4.6
2026年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,009	39.4	4.3
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		61.5	

(注) 配当金総額には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(2025年3月期3百万円、2026年3月期5百万円)及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(2025年3月期12百万円、2026年3月期12百万円)を含めております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	63,000	△0.4	2,500	△27.0	2,500	△38.2	1,700	△32.4	65.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	28,678,486株	2025年3月期	28,678,486株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,558,069株	2025年3月期	2,613,080株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	26,091,703株	2025年3月期	26,060,204株

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	59,056	△9.4	3,470	91.7	3,956	75.6	2,202	21.7
2025年3月期	65,164	11.5	1,809	—	2,253	—	1,810	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	84.42		—					
2025年3月期	69.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	98,698		23,396		23.7	895.72		
2025年3月期	82,014		19,842		24.2	761.24		

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,396百万円 2025年3月期 19,842百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、将来的な電力需要増加の見通しや地政学リスクの変動等わが国のエネルギーを取り巻く環境が大きく変化する中、当社グループは成長が期待される電力事業等へのリソース再配分を行い、火力及び原子力発電に係る代理店業務に加え、そこから派生した取引の拡大を推し進めたほか、リスク管理体制の整備を進め強固な経営基盤の構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高632億35百万円（前期比74億81百万円減）、売上総利益112億96百万円（前期比20億30百万円増）、営業利益34億26百万円（前期比11億59百万円増）、経常利益40億45百万円（前期比13億48百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億13百万円（前期比3億48百万円増）となりました。

なお、2026年4月30日付適時開示「和解による訴訟の解決および特別損失計上に関するお知らせ」のとおり、当連結会計年度に訴訟の和解に伴う解決金を、当該訴訟関連費用とともに特別損失に訴訟関連損失として計上しております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(電力事業)

ベース事業である火力発電所向け保守業務が伸長したことに加え、全ての長期バイオマス燃料供給契約において、燃料納入を開始したことが寄与し、売上高は238億74百万円と前期比81億21百万円増加、セグメント利益は21億81百万円と、前期比6億92百万円増加しました。

(環境・化学・機械事業)

前期に太陽光関連の大型建設請負工事が完工した反動や一過性要因の剥落により、売上高は334億23百万円と前期比164億26百万円減少しました。損益面では、前期に欧州連結子会社で大型機器を納入した反動減があったものの、生産設備関連の大型請負工事が複数完工したことに加え、前期に完工した太陽光発電所建設請負工事の費用精算に伴う収益計上も寄与し、セグメント利益は前期比4億8百万円増加し9億73百万円となりました。

(生活産業事業)

主力製品である包装資材において前期に拡大した大口顧客向けの販売が通期寄与したことにより、売上高は59億37百万円と前期比8億23百万円増加、セグメント利益は2億71百万円と、前期比58百万円増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は1,021億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して175億41百万円（20.7%）増加しました。主な要因として、売上債権や前渡金の増加等により流動資産が188億35百万円（30.1%）増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は768億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して132億74百万円（20.9%）増加しました。主な要因として、太陽光発電設備譲渡完了による収益計上に伴い預り金が減少した一方で、仕入債務や契約負債が大きく増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は252億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して42億66百万円（20.3%）増加しました。この結果、自己資本比率は24.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ87億10百万円増加し、193億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は47億85百万円となりました。収入の主な内訳は、契約負債の増加103億32百万円であり、支出の主な内訳は、前渡金の増加97億73百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は50億80百万円となりました。収入の主な内訳は、拘束性預金の払戻による収入52億90百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億93百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は13億78百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額9億80百万円、長期借入金の返済による支出1億92百万円であります。

(4) 今後の見通し

引き続き、将来的な電力需要増加の見通しやエネルギートランジション・カーボンニュートラルに向けた動きへの対応を継続し、火力及び原子力発電に係る代理店業務から派生した取引の拡大に取り組むほか、2026年4月以降の新体制のもとで、既存の顧客基盤強化、更なる選択と集中とリソース再配分を推し進めてまいります。

こうした取り組みのもと、中期経営計画「T-ScaleUp2027」最終年度となる次期(2027年3月期)の業績は売上高630億円、営業利益25億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を見込んでおります。売上高につきましては、中期経営計画において計画値730億円を公表しておりましたが、案件を精査した結果、630億円に変更しております。

なお、次期の見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は、わが国やその他の各国の景気動向、為替動向、その他様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、安定的な配当をすることを基本方針としております。中期経営計画で策定した「計画期間中、早期に純資産配当率(DOE)4%を達成」の基本方針のもと、当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり19円を実施しており、期末配当は、予想額の通り1株当たり19円といたします。これにより1株当たり年間配当額は38円となり、純資産配当率(DOE)は4.3%となる予定です。

次期配当につきましては、当期から1株当たり2円増配の年間配当額40円を見込んでおり、純資産配当率(DOE)4.0%以上を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,952	19,372
受取手形	201	7
電子記録債権	1,617	5,322
売掛金	31,458	33,283
契約資産	2,768	4,161
有価証券	200	500
商品	1,128	2,288
前渡金	5,428	15,228
未収入金	292	265
未収還付法人税等	647	8
その他	2,993	1,049
貸倒引当金	△42	△8
流動資産合計	62,646	81,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	433	400
減価償却累計額	△343	△255
建物(純額)	90	144
機械及び装置	267	237
減価償却累計額及び減損損失累計額	△139	△141
機械及び装置(純額)	127	95
土地	1,018	641
リース資産	-	7
減価償却累計額	-	△1
リース資産(純額)	-	6
太陽光発電用資産	9,237	4,169
減価償却累計額	△2,339	△1,781
太陽光発電用資産(純額)	6,897	2,388
建設仮勘定	-	0
その他	1,850	1,734
減価償却累計額	△1,094	△991
その他(純額)	755	742
有形固定資産合計	8,889	4,020
無形固定資産		
その他	66	35
無形固定資産合計	66	35
投資その他の資産		
投資有価証券	7,197	10,108
長期貸付金	2,556	2,251
長期未収入金	5,362	6,180
退職給付に係る資産	1,736	2,350
繰延税金資産	11	33
その他	1,409	1,656
貸倒引当金	△5,326	△6,005
投資その他の資産合計	12,947	16,575
固定資産合計	21,904	20,631
繰延資産		
社債発行費	42	21
繰延資産合計	42	21
資産合計	84,593	102,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,254	11,330
受託販売未払金	20,248	25,695
短期借入金	8,110	8,035
リース債務	54	58
未払金	531	3,960
未払法人税等	88	755
契約負債	8,182	18,598
賞与引当金	556	578
役員賞与引当金	53	80
受注損失引当金	-	27
預り金	8,917	81
1年内償還予定の社債	-	3,000
その他	1,940	219
流動負債合計	55,938	72,420
固定負債		
社債	3,000	-
長期借入金	2,211	2,019
リース債務	347	296
従業員株式給付引当金	21	34
役員株式給付引当金	57	82
資産除去債務	410	184
繰延税金負債	1,538	1,756
その他	66	73
固定負債合計	7,654	4,448
負債合計	63,593	76,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,888	2,971
利益剰余金	13,096	14,629
自己株式	△1,466	△1,503
株主資本合計	17,961	19,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,713	4,975
繰延ヘッジ損益	22	45
為替換算調整勘定	291	364
退職給付に係る調整累計額	△10	314
その他の包括利益累計額合計	3,015	5,700
非支配株主持分	22	24
純資産合計	21,000	25,266
負債純資産合計	84,593	102,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	70,716	63,235
売上原価	61,450	51,938
売上総利益	9,266	11,296
販売費及び一般管理費	6,999	7,870
営業利益	2,266	3,426
営業外収益		
受取利息	82	85
受取配当金	401	472
受取地代家賃	58	65
為替差益	277	147
匿名組合投資利益	-	96
その他	40	101
営業外収益合計	860	970
営業外費用		
支払利息	251	231
持分法による投資損失	42	24
匿名組合投資損失	95	-
社債発行費償却	21	21
支払手数料	15	39
その他	4	35
営業外費用合計	430	351
経常利益	2,696	4,045
特別利益		
固定資産売却益	-	2,445
投資有価証券売却益	469	14
受取保険金	100	-
その他	50	35
特別利益合計	619	2,496
特別損失		
固定資産処分損	2	7
固定資産売却損	36	-
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券評価損	-	36
減損損失	16	383
訴訟関連損失	-	3,085
その他	0	14
特別損失合計	63	3,527
税金等調整前当期純利益	3,252	3,014
法人税、住民税及び事業税	885	1,498
法人税等調整額	202	△998
法人税等合計	1,087	500
当期純利益	2,164	2,513
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,164	2,513

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,164	2,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	2,262
繰延ヘッジ損益	△359	23
為替換算調整勘定	74	73
退職給付に係る調整額	△66	325
その他の包括利益合計	△92	2,684
包括利益	2,071	5,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,071	5,198
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	2,888	11,885	△1,474	16,742
当期変動額					
剰余金の配当			△953		△953
親会社株主に帰属する当期純利益			2,164		2,164
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		7	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,211	7	1,218
当期末残高	3,443	2,888	13,096	△1,466	17,961

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,455	381	216	55	3,108	25	19,877
当期変動額							
剰余金の配当							△953
親会社株主に帰属する当期純利益							2,164
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258	△359	74	△66	△92	△2	△95
当期変動額合計	258	△359	74	△66	△92	△2	1,123
当期末残高	2,713	22	291	△10	3,015	22	21,000

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	2,888	13,096	△1,466	17,961
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する当期純利益			2,513		2,513
自己株式の取得				△169	△169
自己株式の処分		82		132	215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	82	1,533	△36	1,579
当期末残高	3,443	2,971	14,629	△1,503	19,541

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,713	22	291	△10	3,015	22	21,000
当期変動額							
剰余金の配当							△980
親会社株主に帰属する当期純利益							2,513
自己株式の取得							△169
自己株式の処分							215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,262	23	73	325	2,684	2	2,686
当期変動額合計	2,262	23	73	325	2,684	2	4,266
当期末残高	4,975	45	364	314	5,700	24	25,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,252	3,014
減価償却費	631	539
減損損失	16	383
持分法による投資損益(△は益)	42	24
受取保険金	△100	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△461	△14
投資有価証券評価損益(△は益)	-	36
匿名組合投資損益(△は益)	95	△96
有形固定資産売却損益(△は益)	36	△2,445
有形固定資産処分損益(△は益)	1	7
無形固定資産除却損	0	0
訴訟関連損失	-	3,085
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△653	616
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	53	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	-
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△104	-
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	27
受取利息及び受取配当金	△484	△558
支払利息	251	231
支払手数料	15	39
社債発行費償却	21	21
売上債権の増減額(△は増加)	△4,543	△6,685
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,581	△1,100
前渡金の増減額(△は増加)	△3,294	△9,773
未収入金の増減額(△は増加)	△140	39
長期未収入金の増減額(△は増加)	3,129	△817
未払金の増減額(△は減少)	61	300
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△107	△144
仕入債務の増減額(△は減少)	1,305	9,469
契約負債の増減額(△は減少)	661	10,332
未払又は未収消費税等の増減額	432	△676
その他	△176	△1,197
小計	7,572	4,705
利息及び配当金の受取額	508	558
利息の支払額	△261	△227
保険金の受取額	100	-
法人税等の支払額	△2,567	△250
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,352	4,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の払戻による収入	-	5,290
有価証券の取得による支出	-	△200
有価証券の売却及び償還による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	△1,400	△493
有形固定資産の売却による収入	28	20
無形固定資産の取得による支出	△0	△2
関係会社出資金の払込による支出	△218	-
出資金の払込による支出	△148	△137
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	523	15
貸付金の回収による収入	233	-
関係会社貸付けによる支出	△435	△50
関係会社貸付金の回収による収入	118	390
預り金の受入による収入	2,992	-
その他	19	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,711	5,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,262	△140
長期借入れによる収入	130	-
長期借入金の返済による支出	△2,344	△192
リース債務の返済による支出	△53	△47
自己株式の取得による支出	△0	△169
自己株式の処分による収入	3	189
配当金の支払額	△952	△980
支払手数料の支払額	△15	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,495	△1,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△431	8,710
現金及び現金同等物の期首残高	11,094	10,662
現金及び現金同等物の期末残高	10,662	19,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「補助金収入」△7百万円、「その他」△168百万円は、「その他」△176百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力事業」、「環境・化学・機械事業」、「生活産業事業」としております。各部門の主な取扱商品は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力事業	火力発電所関連機器、原子力発電所周辺機器、送変電機器等
環境・化学・機械事業	化学・石油精製・製薬・繊維・ゴム・非鉄金属の各業界向プラント並びに機械設備、太陽光発電事業、工作機械等
生活産業事業	節水型自動流水器、レジ袋、ファッション袋、ごみ収集用袋等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	15,752	30,715	4,725	51,193
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	19,134	—	19,134
顧客との契約から生じる収益	15,752	49,849	4,725	70,328
その他の収益	—	—	388	388
外部顧客への売上高	15,752	49,849	5,113	70,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	15,752	49,849	5,113	70,716
セグメント利益	1,489	564	212	2,266
その他の項目				
減価償却費	13	337	280	631

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	23,838	22,845	5,528	52,212
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	36	10,578	—	10,614
顧客との契約から生じる収益	23,874	33,423	5,528	62,826
その他の収益	—	—	408	408
外部顧客への売上高	23,874	33,423	5,937	63,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	23,874	33,423	5,937	63,235
セグメント利益	2,181	973	271	3,426
その他の項目				
減価償却費	12	252	273	539

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	804円81銭	966円37銭
1株当たり当期純利益	83円07銭	96円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,164	2,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,164	2,513
普通株式の期中平均株式数(株)	26,060,204	26,091,703

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(前連結会計年度)

- ・株式付与ESOP信託が保有する自己株式
 期末の自己株式数 85,668株 期中平均の自己株式数 85,668株
- ・役員報酬BIP信託が保有する自己株式
 期末の自己株式数 339,250株 期中平均の自己株式数 344,669株

(当連結会計年度)

- ・株式付与ESOP信託が保有する自己株式
 期末の自己株式数 217,468株 期中平均の自己株式数 124,176株
- ・役員報酬BIP信託が保有する自己株式
 期末の自己株式数 327,250株 期中平均の自己株式数 328,173株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。